

令和2年度財政投融资計画のポイント

- 令和2年度当初計画は、3年振りに対前年度当初計画比で増加
- リスクマネー供給等を行う産業投資の規模は過去最大
(令和2年度計画額：13兆2,195億円　うち産業投資：4,510億円)

○ 成長力強化のための重点投資等に7.2兆円程度（計画全体の50%超）

[主な施策の例]

- ・ 低金利を活用したインフラ整備の加速等（高速道路、成田国際空港、なにわ筋線、日本政策投資銀行等）
(財政融資20,871億円)
- ・ 産業投資を呼び水とした民間リスクマネー供給の促進（日本政策投資銀行、産業革新投資機構）
(産業投資2,000億円)

○ 日本企業の海外展開支援等に2.0兆円、教育・福祉・医療に1.1兆円、地方に2.9兆円

[主な施策の例]

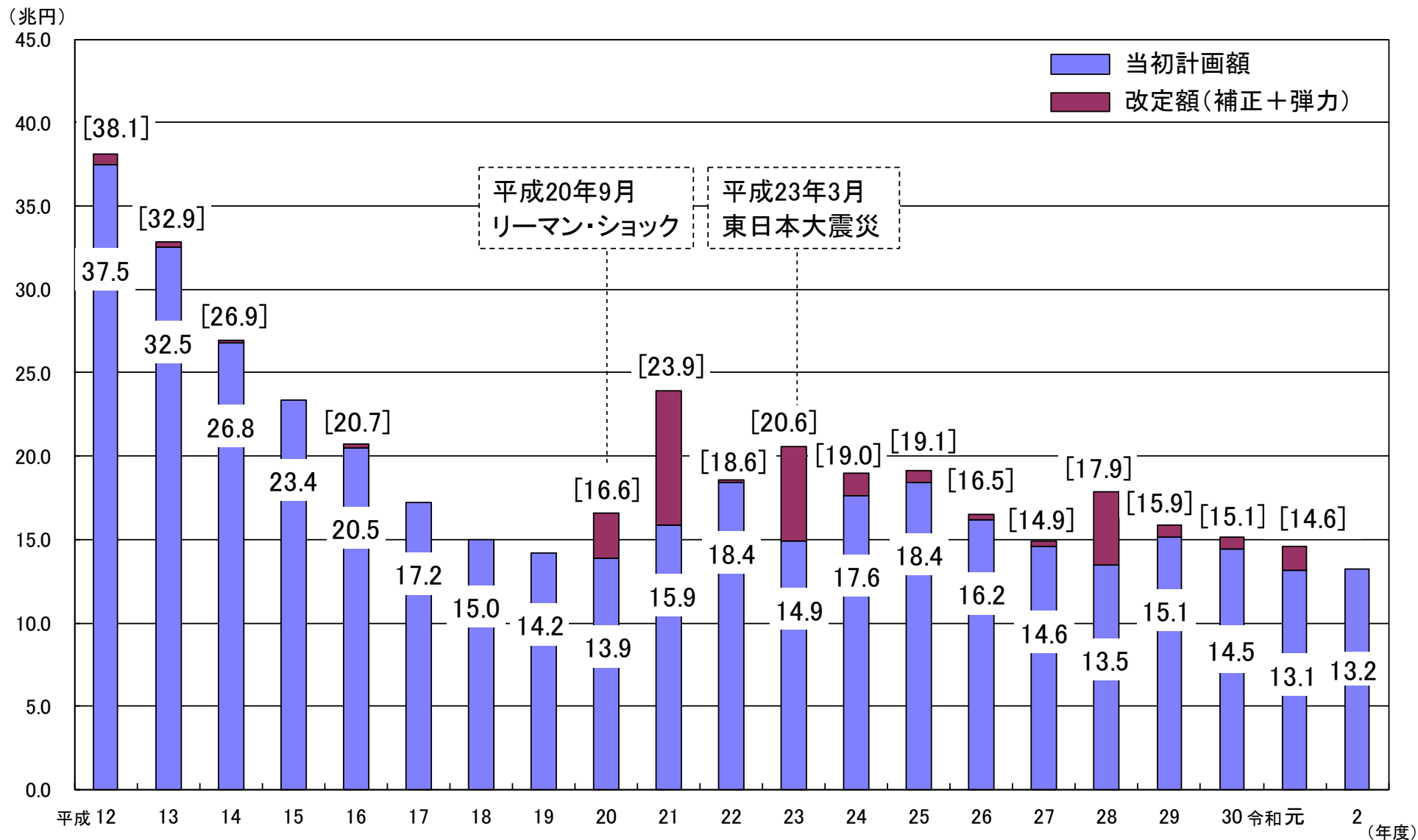
- ・ 日本企業の海外展開を促進する観点等から、「成長投資ファシリティ（仮称）」を活用しつつ、海外M&Aやグローバル・バリューチェーンの再編、質の高いインフラ整備等を強力に支援
(国際協力銀行) (財政融資2,810億円、産業投資800億円、政府保証8,825億円)

(単位:億円)

区分	元年度	2年度
1. 成長力強化のための重点投資等	70,586	71,729
(1) 企業の成長力強化	47,525	47,950
うち 日本政策投資銀行	7,800	9,000
日本政策金融公庫	38,373	36,684
うち (国民一般向け業務)	20,803	20,340
(中小企業者向け業務)	9,880	9,454
(農林水産業者向け業務)	5,300	5,200
産業革新投資機構	-	1,000
(2) インフラ整備の加速等	23,061	23,779
うち 日本高速道路保有・債務返済機構等	15,200	12,400
成田国際空港	-	4,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	351	1,568

区分	元年度	2年度
2. 日本企業の海外展開支援等	18,705	20,490
うち 国際協力銀行	10,928	12,435
国際協力機構	5,492	5,711
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	370	352
海外交通・都市開発事業支援機構	1,231	1,210
海外通信・放送・郵便事業支援機構	352	423
海外需要開拓支援機構	170	230
3. 教育・福祉・医療	11,376	10,630
うち 日本学生支援機構	6,744	6,585
福祉医療機構	2,931	2,594
4. 地方	30,527	29,346
財政投融资計画額	131,194	132,195

財政投融资計画額の推移(フロー)



- (注) 1. 当初計画ベース。[]は補正・弾力による改定後。
 2. 平成12年度は、一般財政投融资ベース。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構、各高速道路株式会社

- 平成30年度より、道路機構に対して超長期の財政融資資金を活用し、生産性向上や防災・減災対策のための高速道路ネットワークの整備を加速。
- 今般の経済対策では、道路機構に対して引き続き超長期の財政融資資金を活用し、高速道路ネットワークの整備を加速。また、各高速道路株式会社が実施する高速道路の更新事業等に対して財政融資資金を活用。

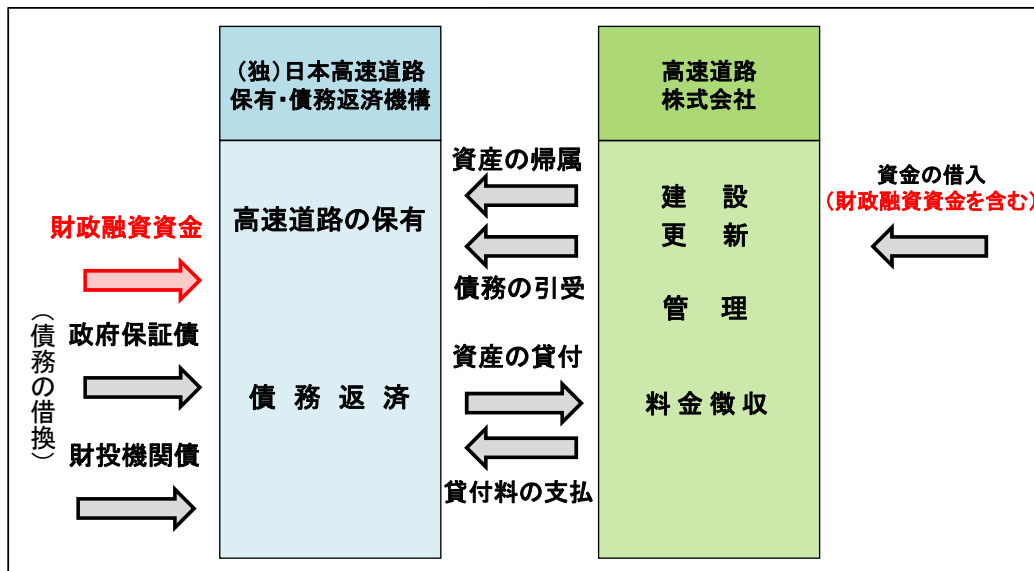
【2年度：財政融資（機構）8,600億円、（会社）2,600億円、政府保証（機構）1,200億円】

■ 財政投融資

(単位：億円)

	元当初計画	元補正追加	2計画
財政投融資	15,200	5,500	12,400
財政融資	10,000	5,500	11,200
産業投資	—	—	—
政府保証	5,200	—	1,200

■ 事業スキーム



安全性・信頼性等の向上のための暫定2車線の4車線化 (防災・減災対策等)

- 「高速道路における安全・安心基本計画」を踏まえ、防災・減災対策も含めたネットワーク代替性確保、時間信頼性の確保、事故防止の3つの観点から選定した優先整備区間の中から4車線化等を実施。

ネットワーク代替性確保の観点



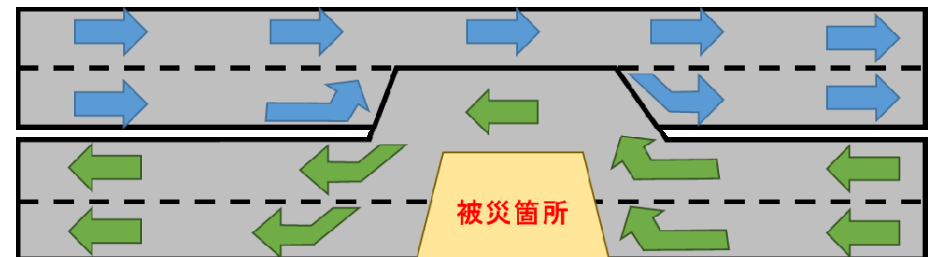
時間信頼性の確保の観点



事故防止の観点



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



※ その他、大都市圏環状道路の整備加速を実施。

成田国際空港(株)

- 2030年の訪日外国人旅行者6,000万人目標に向けて、成田国際空港の機能強化(B滑走路の延伸及びC滑走路の新設)をはじめとした空港機能の向上を実現。
- このほか、東京国際空港(羽田空港)の新飛行経路の設定により、年間発着容量が4万回増加し、2030年までに首都圏空港全体で約100万回を確保(計24万回増加)。

【2年度:財政融資 4,000億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	元当初計画	元補正追加	2計画
財政投融資	—	—	4,000
財政融資	—	—	4,000
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

事業スキーム

財政融資資金

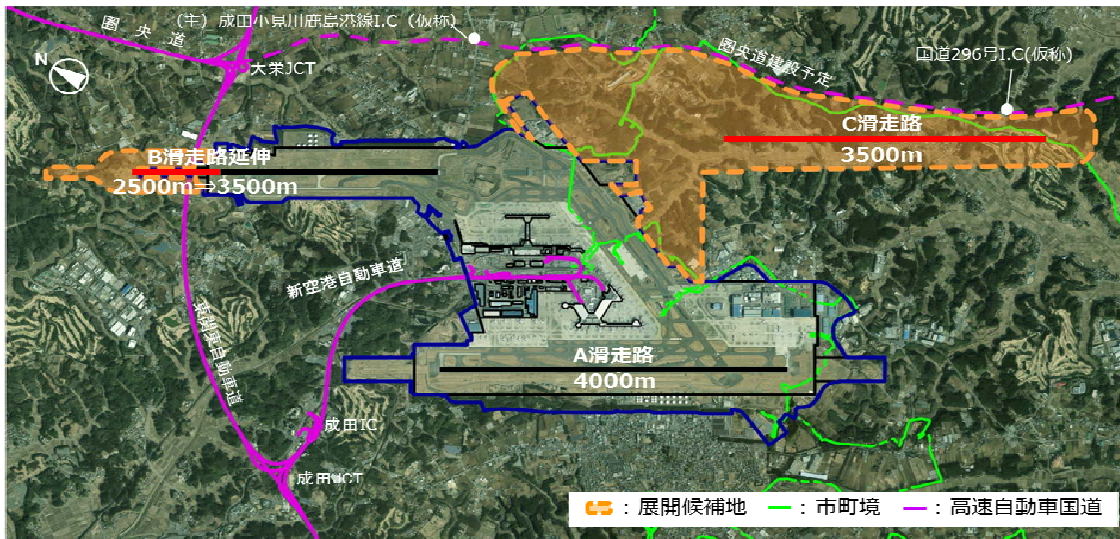
貸付け

成田国際空港(株)

整備

成田国際空港の機能強化
(B滑走路の延伸及び
C滑走路の新設)をはじめ
とした空港機能の向上

成田国際空港の機能強化(B滑走路延伸・C滑走路新設)



年間発着容量を30万回から50万回へ拡大

期待される効果

	現在		今後
旅客数	4,000万人	約2倍	7,500万人
貨取扱量	200万トン	約1.5倍	300万トン
空港内従業員数	4万人	約2倍	7万人

(出典)2018年3月「成田空港に関する四者協議会」

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定)

○ 空港等とのアクセスとなる主要な都市鉄道ネットワークの強化のため、なにわ筋線及び北港テクノポート線の整備等を実現。

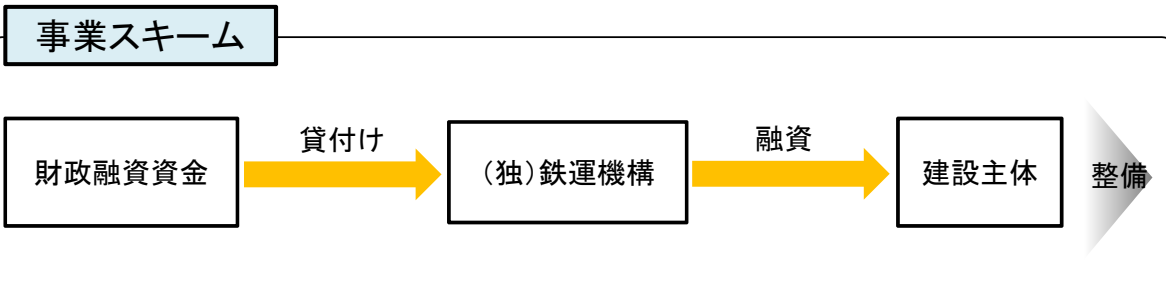
【2年度:財政融資 1,171億円】

■ 財政投融资

(単位:億円)

	元当初計画	元補正追加	2計画
財政投融资	—	—	1,171
財政融資	—	—	1,171
産業投資	—	—	0 [※]
政府保証	—	—	—

※道路運送高度化事業に対して0.1億円の出資を予定。



なにわ筋線

○ 関西国際空港及び大阪南部と大阪都心を直結。
(建設主体:関西高速鉄道(株))

大阪(梅田)～関西空港 (デイトムの想定)

経路	現在	なにわ筋線 開業後
JR	64分 乗換0回	44分 ※ 乗換0回
南海	54分 乗換1回	45分 乗換0回

※東海道支線地下化による効果を含む。



【1,148億円】

北港テクノポート線

○ 大阪・関西万博の会場である夢洲への交通円滑化を図るため臨港鉄道を整備。
(建設主体:大阪市他)



【18億円】

このほか、流通業務総合効率化事業に対して財政融資資金5億円を活用。

(株)日本政策投資銀行(DBJ)

- 国際競争力強化や災害等へのレジリエンス向上に資する社会資本整備等、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期の事業資金を供給。
- 特定投資業務において、産業投資を活用し、成長段階ごとのボトルネックに対応することにより、未だ不足する民間リスクマネー供給を促進。

【2年度:財政融資 4,500億円、産業投資 1,000億円、政府保証 3,500億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	元当初計画	元補正追加	2計画
財政投融資	7,800	5,000	9,000
財政融資	3,000	5,000	4,500
産業投資	1,300	—	1,000
政府保証	3,500	—	3,500

■ 特定投資業務

成長段階ごとのボトルネックを踏まえた産業投資の活用

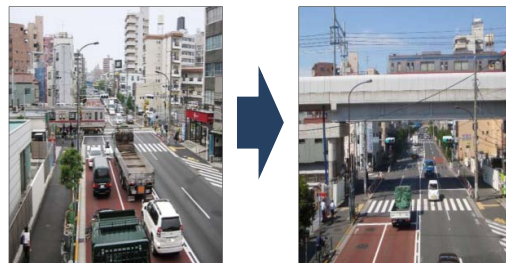
- 骨太方針2019等を踏まえ、産業投資を活用し、成長段階ごとのボトルネックに対応した資金を供給するため、民間金融機関等と連携し、オープン・イノベーションの促進や先端技術(ディープテック)の事業化をはじめ、スタートアップやミドル・レイターステージにおける大型投資など民間資金が供給されにくい領域に取り組む。
- 加えて、LP出資等による民間ファンド等との連携において中心的な役割を果たすことにより、民間リスクマネー供給や民間投資人材の育成を強化し、成長資金市場のエコシステム構築を促進。

必要な長期事業資金の供給

(例)送配電網整備
(イメージ)



(例)連続立体交差化
(イメージ)



<経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)>(抜粋)

- 産業投資を活用し、成長段階ごとのボトルネックを踏まえた日本政策投資銀行の投資業務等の活用について検討する。

<成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)>(抜粋)

- 2020年度から大企業とベンチャー企業等とのオープン・イノベーションへの投資を促進するため、成長段階ごとのボトルネックを踏まえた産業投資を活用した資金供給について検討する。

(株)国際協力銀行(JBIC)

- 官民一体となって日本企業の海外展開を促進する観点から、外国為替資金特別会計より補完的原資を供給する「成長投資ファシリティ(仮称)」を活用しつつ、日本企業による海外M&Aやグローバル・バリューチェーンの再編、質の高いインフラ整備等を強力に支援。

【2年度:財政融資 2,810億円、産業投資 800億円、政府保証 8,825億円】

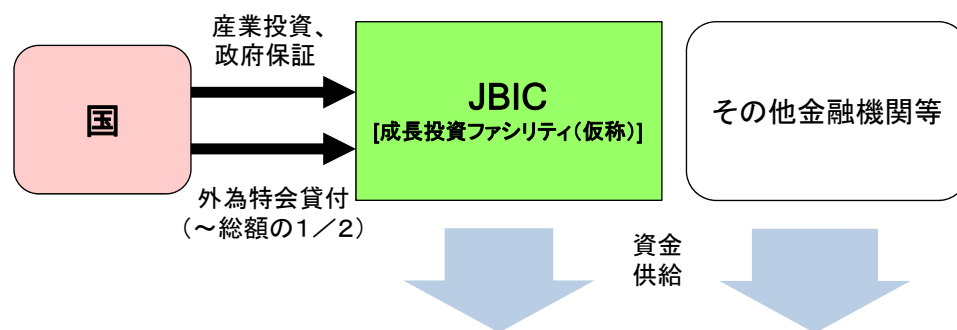
■ 財政投融資

(単位:億円)

		元当初計画	元補正追加	2計画
財政投融資	<合計>	10,928	2,500	12,435
	一般業務	9,412	2,500	11,525
	特別業務	1,516	—	910
財政融資	<合計>	2,893	—	2,810
	一般業務	2,000	—	2,200
	特別業務	893	—	610
産業投資	<合計>	635	350	800
	一般業務	212	350	700
	特別業務	423	—	100
政府保証	<合計>	7,400	2,150	8,825
	一般業務	7,200	2,150	8,625
	特別業務	200	—	200

(注)特別業務の支援対象は、海外インフラ事業のうち一般業務ではリスクテイクが困難なもの(2016年10月開始)。

JBIC 成長投資ファシリティ(仮称)の活用(2020.1~2021.6)



想定事業

- 日本企業による海外M&Aやグローバル・バリューチェーンの再編、質の高いインフラ整備等を支援。

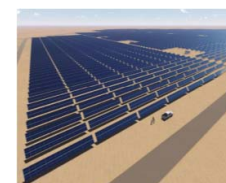
(想定される具体的案件)



【日本企業による海外M&A】
(例)海外製薬会社の買収



【グローバル・バリューチェーンの再編】
(例)海外展開企業の生産拠点整備



【質の高いインフラプロジェクト】
(例)太陽光発電事業

- 財政融資及び政府保証は、融資業務等の原資として措置。
- 産業投資は、融資業務等のリスクバッファ(兼原資)として措置。

(株)日本政策金融公庫(国民・中小)

- 民間金融機関との協調等の取組を引き続き推進しつつ、中小・小規模事業者の資金需要に万全の対応を行うため、必要な財政投融资を確保。
- 特に創業や事業承継、事業再生、海外展開等の成長戦略分野を重点的に支援。

【国民:2年度 財政融資 20,300億円、産業投資 40億円】

【中小:2年度 財政融資 9,280億円、産業投資 174億円】

■ 財政投融资

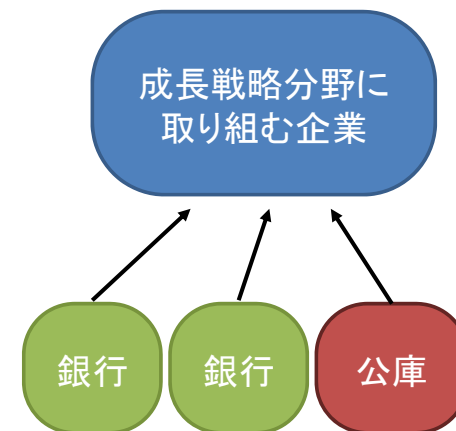
(単位:億円)

		元当初計画	元補正追加	2計画
国民	財政投融资	20,803	350	20,340
	財政融資	20,070	350	20,300
	産業投資	83	-	40
	政府保証	650	-	-
中小	財政投融资	9,880	300	9,454
	財政融資	8,955	300	9,280
	産業投資	375	-	174
	政府保証	550	-	-

<成長戦略分野への支援>

- 成長戦略分野に取り組む中小・小規模事業者を重点的に支援。

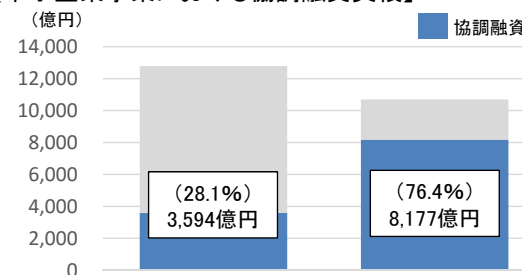
- ・創業や事業承継、事業再生
- ・生産拠点の移転等の海外展開
- ・AI活用等による生産性向上



<民間金融機関との協調>

- 民間金融機関と密なコミュニケーションを図り、引き続き協調融資を促進。

【中小企業事業における協調融資実績】



(注)上段()書きは協調融資の割合。 29年度 30年度

(株)日本政策金融公庫(農林)

○ 令和元年度に引き続き、農林水産業の生産基盤強化や輸出力強化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するため、必要な財政投融资を確保。

【2年度:財政融資 5,200億円】

■ 財政投融资

(単位:億円)

	元当初計画	元補正追加	2計画
財政投融资	5,300	200	5,200
財政融資	5,300	200	5,200
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

【酪農】“ロータリーパーラー(自動搾乳機)”

→ 搾乳作業の省力化、生産性の向上



【稲作】“ビール醸造設備”

→ 稲作農家の6次産業化・輸出の拡大



<農林水産業の生産基盤強化・輸出力強化支援>

① 生産基盤強化支援

○ 大規模な農地集積による経営規模の拡大など、地域の中核的な役割を担う先進的な経営展開に取り組むための設備投資等を支援。

→ 「スーパーL(農業経営基盤強化)資金」を活用

【支援イメージ】

- ・畜産農家による生産性の向上等に必要な設備投資を支援
- ・省力化や低コスト化を図るスマート農業の実現に向けた設備投資を支援

② 輸出力強化支援

○ 輸出に取り組もうとする意欲ある事業者の輸出拡大や高品質・高付加価値化を図るための設備投資等を支援。

→ 「農林水産物・食品輸出促進資金制度」を創設

【支援イメージ】

- ・輸出先国の規制に対応するための設備投資を支援
- ・設備投資と併せて、民間認証等を取得する際のコンサルティング費用を支援